



平成23年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成22年11月11日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 名村造船所

コード番号 7014 URL <http://www.namura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 名村 建彦

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長経営業務本部統轄 (氏名) 名村 建介

TEL 06-6543-3561

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	66,657	7.6	2,397	36.7	2,199	42.1	1,834	
22年3月期第2四半期	61,965	23.2	3,786	425.5	3,796	411.5	4,146	378.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	38.02	
22年3月期第2四半期	85.97	85.81

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	206,001	37,868	18.1	772.19
22年3月期	211,450	41,008	19.0	834.80

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 37,271百万円 22年3月期 40,261百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		6.00		8.00	14.00
23年3月期		7.00			
23年3月期 (予想)				7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	137,000	4.1	7,600	13.8	6,700	19.8	2,500	60.2	51.82

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他 (詳細は、[添付資料]P.5「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 社 (社名)、 除外 社 (社名)

(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年3月期2Q 48,386,417株 22年3月期 48,386,417株

期末自己株式数 23年3月期2Q 120,654株 22年3月期 157,538株

期中平均株式数(四半期累計) 23年3月期2Q 48,244,671株 22年3月期2Q 48,228,938株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(第2四半期連結累計期間)	8
(第2四半期連結会計期間)	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エコカー減税・補助金等の経済対策を受けて緩やかながらも回復基調を示しておりましたが、本年9月には円ドルレートが約15年ぶりとなる1米ドルあたり83円を割りこむ水準にまで急騰し、約6年半ぶりに実施された政府・日銀による為替介入も手遅れの感がある上に協調介入ではない日本単独介入であったことからその効果は限定的範囲にとどまり、わが国の急激な輸出の減速による輸出系企業の採算悪化など国内景気対策効果の消失懸念と欧米経済の停滞懸念が相俟って、先行き不透明感を色濃く残こしたままの状況にあります。

造船業界におきましては、2010年1月から6月までの世界の新造船竣工量は49,872千総トン（前年同期比24.6%増）となり、2010年12月までの世界の年間新造船竣工量は過去最高の1億総トン規模に達する見通しであるとされております。また、本年1月から6月までの世界の新造船受注量は31,485千総トン（前年同期比462.2%増）と新規商談がほとんどなかった前年1月から6月までに比べ大幅に増加し、この結果2010年6月末における世界の新造船手持工事量は、285,802千総トン（前年同期比15.6%減）となりました。一方、本年1月から6月までの国別シェアは、竣工量におきましては中国が36.6%で首位、韓国が31.6%で2位、わが国は22.5%で3位、受注量におきましては、建造能力に比して受注残高が少ない上に自国通貨安政策により相対的に日本に比べてコスト競争力で優位に立った韓国が40.9%で首位、中国が35.4%で2位となり、逆に急激な円高に見舞われたわが国は13.1%で3位となりました。手持工事量におきましては中国が37.6%で首位、韓国が35.1%で2位、わが国は16.5%で3位となっております。

当企業集団は未だ約4年分に相当する新造船手持工事量を確保しているなど比較的恵まれた状況の下で、今後国内同業他社のみならず中国・韓国などの造船所との国際的生存競争に勝ち残るべく、価格・品質・性能・サービスそして環境対策など顧客満足度向上による総合的な競争力強化のための体質の抜本的改善に努めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、連結子会社であります函館どつく株式会社の室蘭製作所において先進的な二重反転プロペラ付電気推進式79百重量トン型セメント運搬船（スーパーエコシップ）4隻を当社経由で受注し建造に取り組んでおりますが、保証載貨重量トンを確保するためには満載喫水を当初計画値より深める必要があると判明したため、発注者殿と協議いたしました結果1隻目・2隻目については船価を大幅に減額することといたしました。また、3隻目・4隻目につきましては未だ発注者殿との協議を継続中ではありますが、相応の対策費用を計上することといたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の業績に関しましては、同前年同期に比べ大幅な減益のやむなきに至りました。今回の経験を貴重な糧とし、函館どつく株式会社における設計管理体制の刷新・強化などにスピードを上げて取り組む所存であります。一方、当社新造船事業におきましては円高の影響があったものの前連結会計年度に初めて取り組んだ当社最大船型となる300千重量トン型油送船（VLCC）の2隻目を本年9月に竣工したことや、西豪州最大船型となる250千重量トン型鉄鉱石運搬船（WOZMAX）の1番船建造に取り組むなど概して大型船の建造が続きました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は66,657百万円（前年同四半期比7.6%増）となり、収益面では、機械事業におきましてオリメック株式会社の事業再構築に必要な費用を計上したことなどもあり、当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,397百万円（前年同四半期3,786百万円の営業利益）、経常利益は2,199百万円（前年同四半期3,796百万円の経常利益）となりました。また、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は128百万円（前年同四半期8,271百万円の税金等調整前四半期純利益）、四半期純損失は1,834百万円（前年同四半期4,146百万円の四半期純利益）となりました。

なお、新造船事業では四半期毎に売上対象となる隻数・船型が異なる上に、資材価格や為替等の変動要因が多数あり、工事損失引当金額も大きく変動することがあること、鉄構陸機事業におきましては工事が第4四半期に集中する傾向にあることなどの諸事情から、第2四半期業績と年度業績とは必ずしも連動いたしません。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

新造船事業

当第2四半期連結累計期間におきましては300千重量トン型油送船1隻、177千重量トン型撒積運搬船3隻、174千重量トン型撒積運搬船2隻、函館どつく株式会社建造の32千重量トン型撒積運搬船4隻、小型内航船1隻、合計11隻を完工いたしました。前回の函館どつく株式会社建造セメント船の建造に関わる大幅な売上高の減少と対応諸費用の引当てや円高の影響等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は54,824百万円(前年同四半期比8.4%増)となり、3,915百万円の営業利益(前年同四半期5,004百万円の営業利益)と前年同期に比べ大幅な減益のやむなきに至りました。

受注面におきましては急激な円高と対照的な韓国および中国の自国通貨安によって価格競争面でわが国の造船所に厳しく推移いたしました。マーケット環境が船種として比較的安定し、顧客からも高い評価を得ている函館どつく株式会社の主力製品である32千重量トン型撒積運搬船を3隻受注し、加えて小型内航船1隻を受注した結果、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は514,218百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては売上計上の対象となった米ドル額は395百万米ドルであり、その平均円転レートは1米ドル当たり91円76銭であります。また、当第2四半期連結累計期間売上対象の米ドルのうち第1四半期連結会計期間末および第2四半期連結会計期間末の為替予約未済の額につきましては、売上計上に際して各期末日レートを使用しております。

修繕船事業

修繕船事業の中核を担う函館どつく株式会社は、主要顧客である海上自衛隊大湊地方総監部ご発注の定期検査工事を中心として、海上保安庁の巡視船および一般商船等の修繕工事を完工し当第2四半期連結累計期間の売上高は4,633百万円(前年同四半期比12.5%増)、損益面につきましては本年10月12日から本格稼動に入った大型船対応修繕設備投資による減価償却費の増加等があるものの艦艇修繕等を中心に操業が高く推移したことなどにより、307百万円の営業利益(前年同四半期174百万円の営業利益)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は218百万円(前年同四半期比54.6%減)であります。

機械事業

機械事業を担うオリイメック株式会社におきましては、主要顧客である自動車関連業界および電機関連業界の国内設備投資が欧米経済の先行き不透明感や円高により全般的に低調に推移する一方、新興国においては経済拡大施策により設備投資が回復しつつあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は主に海外向け販売が増加いたしましたものの2,675百万円(前年同四半期比10.2%減)にとどまりました。損益面につきましては、中国を中心とした新興国市場での販売拡大および現地生産によるコスト圧縮を図ってグローバル戦略をさらに加速・拡大するため、海外生産拠点の強化と国内生産体制の再編のために多額の合理化費用を計上したことなどにより922百万円の営業損失(前年同四半期400百万円の営業損失)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は2,130百万円(前年同四半期比34.4%増)であります。

鉄構陸機事業

長崎県ご発注の浦上川線高架橋建設工事(736トン)、国土交通省九州地方整備局ご発注の立野跨線橋上部工工事(313トン)等を予定通り完工いたしました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,304百万円(前年同四半期比48.7%増)となりましたが、損益面につきましては3百万円の営業損失(前年同四半期140百万円の営業損失)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は6,680百万円(前年同四半期比52.2%減)であります。

その他事業

ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等の各事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,221百万円(前年同四半期比19.2%減)となり、損益面につきましては143百万円の営業利益(前年同四半期195百万円の営業利益)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間末の受注残高は769百万円(前年同四半期比4.5%減)であります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、主に売掛金が減少したことにより前連結会計年度末比3,849百万円減少し、161,483百万円となりました。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は、主に保有する投資有価証券の株価が下落したことにより前連結会計年度末比1,600百万円減少し、44,518百万円となりました。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、主に買掛が増加し前受金が減少したことにより前連結会計年度末比288百万円減少し、149,218百万円となりました。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は、主に長期借入金が減少したことにより前連結会計年度末比2,021百万円減少し、18,915百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、主に利益剰余金が減少したことにより前連結会計年度末比3,140百万円減少し、37,868百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

業績予想に関する事項につきましては、本日平成22年11月11日発表の「平成23年3月期第2四半期累計期間における特別損失の計上および業績予想と実績との差異ならびに通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は15百万円、税金等調整前四半期純利益は241百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は442百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	82,419	84,453
受取手形及び売掛金	28,223	30,962
有価証券	38,044	38,040
商品及び製品	1,246	1,103
仕掛品	4,532	3,779
原材料及び貯蔵品	963	1,004
その他	6,056	5,991
流動資産合計	161,483	165,332
固定資産		
有形固定資産	35,991	35,648
無形固定資産		
のれん	1,113	1,384
その他	709	731
無形固定資産合計	1,822	2,115
投資その他の資産	6,705	8,355
固定資産合計	44,518	46,118
資産合計	206,001	211,450
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,525	24,327
短期借入金	4,923	5,502
未払法人税等	2,114	3,119
前受金	103,861	109,429
工事損失引当金	2,525	875
偶発損失引当金	2,094	-
その他の引当金	926	491
その他	5,250	5,763
流動負債合計	149,218	149,506
固定負債		
長期借入金	12,642	14,657
退職給付引当金	4,080	4,248
その他の引当金	203	239
その他	1,990	1,792
固定負債合計	18,915	20,936
負債合計	168,133	170,442

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,083	8,083
資本剰余金	9,616	9,617
利益剰余金	20,231	22,454
自己株式	42	59
株主資本合計	37,888	40,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	149
繰延ヘッジ損益	30	55
為替換算調整勘定	53	72
評価・換算差額等合計	617	166
新株予約権	48	60
少数株主持分	549	687
純資産合計	37,868	41,008
負債純資産合計	206,001	211,450

(2) 四半期連結損益計算書
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	61,965	66,657
売上原価	54,350	60,328
売上総利益	7,615	6,329
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,527	1,484
その他	2,302	2,448
販売費及び一般管理費合計	3,829	3,932
営業利益	3,786	2,397
営業外収益		
受取利息	66	61
受取配当金	99	73
デリバティブ評価益	77	-
その他	122	151
営業外収益合計	364	285
営業外費用		
支払利息	180	203
為替差損	142	195
その他	32	85
営業外費用合計	354	483
経常利益	3,796	2,199
特別利益		
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	2,511	-
契約解約益	2,389	-
企業立地助成金	66	-
会員権売却益	1	-
特別利益合計	4,967	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	226
セメント船対策費	-	2,094
投資有価証券評価損	101	7
災害による損失	60	-
減損損失	331	-
特別損失合計	492	2,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	8,271	128
法人税、住民税及び事業税	1,752	2,109
法人税等調整額	2,108	355
法人税等合計	3,860	1,754
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	1,882
少数株主利益又は少数株主損失()	265	48
四半期純利益又は四半期純損失()	4,146	1,834

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	31,873	35,871
売上原価	27,668	35,043
売上総利益	4,205	828
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	757	739
その他	1,107	1,325
販売費及び一般管理費合計	1,864	2,064
営業利益又は営業損失()	2,341	1,236
営業外収益		
受取利息	28	29
受取配当金	5	4
雇用調整助成金	-	24
その他	42	60
営業外収益合計	75	117
営業外費用		
支払利息	91	99
デリバティブ評価損	33	-
為替差損	386	225
その他	10	44
営業外費用合計	520	368
経常利益又は経常損失()	1,896	1,487
特別利益		
会員権売却益	1	-
その他	3	-
特別利益合計	4	-
特別損失		
セメント船対策費	-	2,094
投資有価証券評価損	5	7
減損損失	331	-
特別損失合計	336	2,101
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,564	3,588
法人税、住民税及び事業税	489	851
法人税等調整額	794	709
法人税等合計	1,283	142
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	3,730
少数株主利益又は少数株主損失()	102	171
四半期純利益又は四半期純損失()	179	3,559

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	8,271	128
減価償却費	1,922	2,318
のれん償却額	270	271
退職給付引当金の増減額(は減少)	417	168
受注工事損失引当金の増減額(は減少)	4,006	-
工事損失引当金の増減額(は減少)	2,421	1,650
偶発損失引当金の増減額(は減少)	-	2,094
その他の引当金の増減額(は減少)	33	395
受取利息及び受取配当金	165	134
支払利息	180	203
為替差損益(は益)	145	103
デリバティブ評価損益(は益)	77	-
投資有価証券評価損益(は益)	101	7
売上債権の増減額(は増加)	26,766	2,739
たな卸資産の増減額(は増加)	35,866	855
仕入債務の増減額(は減少)	6,109	3,198
前受金の増減額(は減少)	19,211	5,568
その他	1,443	857
小計	9,275	6,982
利息及び配当金の受取額	137	129
利息の支払額	179	317
法人税等の支払額	2,200	3,099
法人税等の還付額	-	260
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,517	3,955
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	194	294
有価証券の取得による支出	60,968	1,999
有価証券の売却及び償還による収入	60,989	34,994
有形固定資産の取得による支出	1,893	3,199
投資有価証券の取得による支出	1	9
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	2
貸付けによる支出	11	12
貸付金の回収による収入	70	46
その他	23	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,621	30,192

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,111	1,373
短期借入金の返済による支出	2,124	1,876
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	2,034	2,091
配当金の支払額	241	386
少数株主への配当金の支払額	-	90
その他	17	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	305	3,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	82
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13,423	30,955
現金及び現金同等物の期首残高	76,548	84,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	63,125	115,345

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	新造船 (百万円)	修繕船 (百万円)	機械 (百万円)	鉄構陸機 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,571	4,116	2,979	1,550	2,749	61,965	-	61,965
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	400	400	400	-
計	50,571	4,116	2,979	1,550	3,149	62,365	400	61,965
営業利益又は 営業損失()	5,004	174	400	140	195	4,833	1,047	3,786

(注) 1 事業区分は、製品の製造及び販売方法の類似性により区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 新造船事業 新造船
- (2) 修繕船事業 修繕船
- (3) 機械事業 プレス用自動化装置、精密ばね成形機
- (4) 鉄構陸機事業 橋梁、鉄鋼構造物、環境機器、陸上機械
- (5) その他事業 ソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事

3 収益及び費用の計上基準につきましては、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約(重要性のないものを除く)におきまして、当第2四半期連結会計期間までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事につきましては工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間における売上高は新造船事業におきまして22,925百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては466百万円減少し、新造船事業におきましては営業利益が5,885百万円増加し、鉄構陸機事業におきましては営業損失が106百万円増加し、消去又は全社におきましては営業損失が14百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	中米	欧州	その他	計
海外売上高(百万円)	41,014	8,680	1,068	50,762
連結売上高(百万円)				61,965
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	66.2	14.0	1.7	81.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

中米.....パナマ

欧州.....マルタ、マン島、イギリス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「アジア」(当第2四半期連結累計期間988百万円)は連結売上高の10%未満となったため、当第2四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。

また、前第2四半期連結累計期間において区分表示していた「アフリカ」については、当第2四半期連結累計期間の売上高はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、船舶、機械及び鉄鋼構造物の製造販売並びに船舶の修繕を主な事業内容としており、当社及び当社の連結子会社が各々独立した経営単位として、事業活動を展開しております。

従って、当企業集団は、事業部及び中核子会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「新造船事業」、「修繕船事業」、「機械事業」、「鉄構陸機事業」及び「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

「新造船事業」は、各種船舶の製造販売をしております。「修繕船事業」は、函館どつく株式会社が営んでいる事業で各種船舶の修繕及び解体をしております。「機械事業」は、オリメック株式会社が営んでいる事業で主にプレス用自動化装置及び精密ばね成形機の製造販売をしております。「鉄構陸機事業」は、主に鉄鋼構造物の製造販売をしております。「その他事業」は、主にソフトウェア開発、海運、卸売、設備工事等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	新造船	修繕船	機械	鉄構陸機	その他			
売上高								
外部顧客への売上高	54,824	4,633	2,675	2,304	2,221	66,657		66,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高					103	103	103	
計	54,824	4,633	2,675	2,304	2,324	66,760	103	66,657
セグメント利益又は セグメント損失()	3,915	307	922	3	143	3,440	1,043	2,397

(注)1 セグメント利益の調整額 1,043百万円には、セグメント間取引消去 12百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,031百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の総務部、経営管理部等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。